

# 観音寺市行政改革推進計画



平成27年9月

## I 行政改革推進計画について

### 1 目的

観音寺市行政改革推進計画は、観音寺市第3次行政改革大綱（以下「行革大綱」という。）に基づき、財政の健全化や行政サービスの向上、住民との協働の推進を図るために、具体的に取り組む項目をまとめたものである。

### 2 計画期間

本計画の推進期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

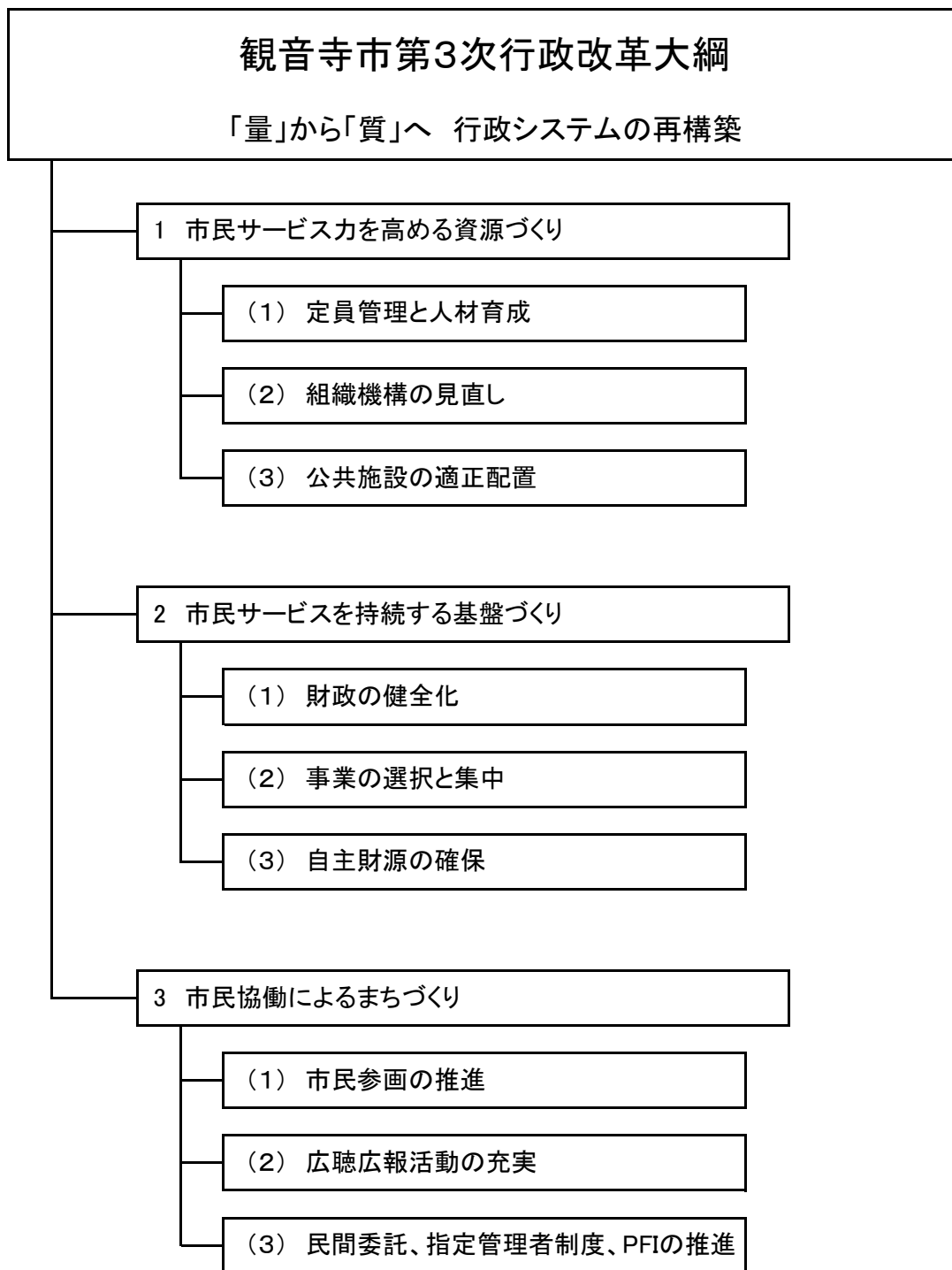
### 3 計画の進行管理

本計画を確実に実行するため、観音寺市行政改革推進本部及び観音寺市行政改革推進委員会に進捗状況を報告し、意見を聴いたうえで次年度以降の取組に反映させるとともに、市ホームページに公表する。

### 4 計画の見直し

本計画については、実施項目の実施状況や組織・機構の再編などを考慮しながら必要に応じて計画内容を見直すものとする。また、計画に定めのない項目についても、行革大綱に基づき、取り組むべき事項が新たに生じた場合は、関係部課と協議し、計画に加えることとする。

## II 観音寺市第3次行政改革大綱の体系



### Ⅲ 観音寺市行政改革推進計画項目一覧

推 進 項 目		担当課	
1 市民サービス力を高める資源づくり			
(1) 定員管理と人材育成	1 定員管理の適正化	秘書課	
	2 臨時・嘱託職員の適正配置	秘書課	
	3 職員の能力開発の推進	秘書課	
(2) 組織機構の見直し	4 組織機構の再編整備	企画課	
	5 大野原、豊浜支所業務の見直し	企画課	
(3) 公共施設の適正配置	6 幼稚園の統廃合	教育総務課	
	7 小学校の統廃合	教育総務課	
	8 学校給食調理場の統廃合	学校給食課	
	9 保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行	子育て支援課	
		教育総務課	
10 公共施設等総合管理計画の策定	学校教育課		
11	10 公共施設等総合管理計画の策定	企画課	
2 市民サービスを持続する基盤づくり			
(1) 財政の健全化	11 中期財政計画の策定、管理	総務課	
	12 健全化判断比率等財政指標の管理	総務課	
(2) 事業の選択と集中	13 公用車の集中管理	総務課	
	14 市税等のコンビニ収納制度等の拡大	税務課	
	15 固定資産（家屋）評価業務の効率化	税務課	
	16 内部情報システムの再構築	企画課	
		17 各種証明書の自動交付制度の導入	税務課
		市民課	
	18 学齢簿システムの導入	学校教育課	
	19 旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定	農林水産課	
	20 公園施設管理方法の見直し	都市整備課	
	21 公共下水道事業の法適用化	下水道課	
	22 農業集落排水事業の法適用化	下水道課	
	23 伊吹航路事業の法適用化	伊吹支所	
	24 水道料金等のクレジットカード収納の導入	監理課	
	25 各種審議会でのペーパーレス化の推進	企画課	

(3) 自主財源の確保	26	市税の収納率の向上	税務課
	27	国民健康保険税の収納率の向上	税務課
	28	介護保険料の収納率の向上	税務課
	29	上水道料金の収納率の向上	監理課
	30	下水道使用料の収納率の向上	下水道課
	31	保育料の収納率の向上	子育て支援課
	32	住宅使用料の収納率の向上	都市整備課
	33	未利用土地の売却	総務課
	34	未利用施設の利活用、処分	企画課
	35	競輪場施設解体資金の確保	総務課
<b>3 市民協働によるまちづくり</b>			
(1) 市民参画の推進	36	市民団体等の育成、支援	地域支援課
	37	公民館の運営方法の見直し	文化振興課
(2) 広聴広報活動の充実	38	情報発信等メディアの多様化	秘書課
	39	行政情報の共有化、透明化	企画課
(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	40	ごみ収集業務の委託拡大	生活環境課
	41	水道浄水場管理業務の委託導入	工務課
	42	学校等給食調理業務の委託拡大	子育て支援課 学校給食課
	43	観光宣伝、イベント等業務の委託導入	商工観光課
	44	指定管理者制度の導入	各施設担当課
	45	P F I 制度等導入の推進	企画課

#### IV 取組項目の見方

観音寺市行政改革推進計画で取り組む推進項目は、下記の表で構成しています。

表の見方については以下のとおりです。

大分類	①	中分類	②
計画内容	③		

④	推進項目	⑤					担当課	⑥
	推進内容	⑦						
	期待できる効果	⑧						
	H27年度取り組み目標	⑨						進捗状況
	H27年度取り組み実績	⑩						⑪
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	⑫							

#### 【各欄の説明】

- ① 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の大分類
- ② 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の中分類
- ③ 当該分類に沿って取り組む事業全体の計画内容
- ④ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の番号
- ⑤ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の名称
- ⑥ 推進項目を担当する部・課
- ⑦ 推進項目の内容
- ⑧ 取り組みにより期待できる効果
- ⑨ 平成27年度の目標
- ⑩ 平成27年度の実績
- ⑪ 平成27年度の取り組みの進捗状況
- ⑫ 推進項目の年度別スケジュールと年度別実績

} P2参照

進捗状況については、次の3つの指標で表しています。

- ◎ … 取り組みが終了
- … 取り組みが進展
- … 進展なし

## V 取組項目

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(1)定員管理と人材育成
計画内容	適正な職員数の管理を行うために、定員管理計画を作成し具体的な数値目標を掲げ、併せて臨時・嘱託職員の適正配置にも取り組む。また、観音寺市人材育成基本方針に基づき、計画的な研修等を実施する。		

1	推進項目	定員管理の適正化						担当課	政策部 秘書課
	推進内容	平成32年度までの定員管理計画を策定し、適正な管理を行う。							
	期待できる効果	業務量に見合った職員数を計画的に採用することにより、持続可能な市民サービスの提供が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	定員管理の適正化						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	定員管理計画		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	一般職等	計画	-	-	-	-	-	-	327
		実績	305	305					
	保育士・幼稚園教諭	計画	-	-	-	-	-	-	103
		実績	84	89					
現業職、船員職	計画	-	-	-	-	-	-	27	
	実績	54	50						
合計	計画	-	-	-	-	-	-	457	
	実績	443	444						

※ 一般職等は、一般事務職、土木技師、建築技師、社会福祉士、看護師、保健師、管理栄養士等の合計である。

※ 職員数に再任用、再雇用職員は含まない。

観音寺市第3次行政改革大綱に基づき、定員管理の基本的な考え方を以下のとおりとする。

- 1 計画期間の最終年度の目標数を457名とする。
- 2 一般職等は、業務の種類、量の変化に対応可能な職種、人数を確保する。(県職員2人、障害者9人を含む。)
- 3 保育士・幼稚園教諭数は、児童数の推移を基に配置基準を考慮して計画的に確保する。
- 4 現業部門の職員は、原則として退職者は補充しないものとする。
- 5 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、計画的に障がい者の採用を進める。
- 6 本目標は法制度の改正や業務委託等の状況などにより、必要に応じて見直すこととする。

2	推進項目	臨時・嘱託職員の適正配置						担当課	政策部 秘書課
	推進内容	臨時・嘱託職員数及び業務内容の把握による採用職種の検討を行い適正な配置を行う。							
	期待できる効果	総数の削減により、経費の削減が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	臨時・嘱託職員の適正配置						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	臨時・嘱託職員の適正配置		削減	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

推進項目	職員の能力開発の推進	担当課	政策部 秘書課					
推進内容	「観音寺市人材育成基本方針」に基づき、充実した研修を通じて職員の能力開発や専門的知識の習得のほか接遇能力やマナーの向上を図る。							
期待できる効果	知識の習得により業務の効率化が期待できるほか、接遇能力の向上によりサービス提供能力の向上が期待できる。							
3	H27年度取り組み目標	「観音寺市人材育成基本方針」に基づく職員研修の実施		進捗状況				
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	効果的な研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(2) 組織機構の見直し
計画内容	<p>少子高齢化の進行など社会経済情勢の変化や権限移譲による事務量の増加、多様化する市民ニーズに的確に対応できる柔軟な組織機構を検討していく。</p> <p>また、現在大野原支所及び豊浜支所で行っている業務の見直しを行い、建設関係業務などを可能な限り本庁に集約することで支所業務の効率化を図っていく。</p>		

推進項目	組織機構の再編整備	担当課	政策部 企画課					
推進内容	市民サービスの向上や業務効率の観点から、組織機構を毎年度見直すことで市全体の組織機構の効率化を図る。また、新庁舎の構造や機能を有効に活用する検討を行う。							
期待できる効果	変化する市民ニーズに随時対応できる組織機構を構築することで業務の効率化及びサービスの向上が期待できる。							
4	H27年度取り組み目標	組織機構の再編		進捗状況				
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	組織機構の再編	8部36課	8部35課	順次実施	⇒	⇒	⇒	

推進項目	大野原、豊浜支所業務の見直し	担当課	政策部 企画課					
推進内容	市民ニーズの把握や業務の整理統合を進め、支所が所掌している窓口業務以外の業務について、本庁への一元化を図る。							
期待できる効果	支所が担うべき業務を正確に把握し、可能な限り本庁への業務集約を行うことで組織の簡素化が期待できる。							
5	H27年度取り組み目標	大野原、豊浜支所業務の見直し		進捗状況				
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	大野原、豊浜支所業務の見直し	検討	検討	順次実施	⇒	⇒	⇒	



大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(3) 公共施設の適正配置					
計画内容	市全体を対象とした公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の適正配置の推進により総量の縮減を図る。 少子化への対応や、保育サービスの向上、教育環境の充実を図るため、保育所及び学校教育施設の統廃合を検討し実施する。 また、就学前教育のあり方についての検討を行い、幼稚園・保育所の連携強化、認定こども園への移行を検討する。							
6	推進項目	幼稚園の統廃合				担当課	教育部 教育総務課	
	推進内容	観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、一ノ谷幼稚園、豊田幼稚園、柞田幼稚園の統廃合を実施する。						
	期待できる効果	少子化に伴い1園あたりの児童数が減少しているなか、統廃合によりより多くの子どもと接する機会を創出することで就学前教育環境の向上が期待できる。また、施設数の削減により管理費の縮減が図れる。						
	H27年度取り組み目標	幼稚園統廃合の方針決定					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	3幼稚園の統廃合	用地等条件整備	施設整備 統廃準備	⇒	⇒	⇒	統合	
7	推進項目	小学校の統廃合				担当課	教育部 教育総務課	
	推進内容	観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、引き続き再編統合を検討する。						
	期待できる効果	少子化に伴い1校あたりの児童数が減少しているなか、統廃合によりより多くの子どもと接する機会を創出することで教育環境の向上が期待できる。また、施設数の削減により管理費の縮減が図れる。						
	H27年度取り組み目標	小学校再編統合の検討					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	小学校の再編統合	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
8	推進項目	学校給食調理場の統廃合				担当課	教育部 学校給食課	
	推進内容	小学校・幼稚園の統廃合と併せて、現在の4施設(観音寺学校給食センター、大野原学校給食センター、豊浜小学校給食調理場、豊浜中学校給食調理場)の再編統合を図るため、あり方の検討を行う。						
	期待できる効果	施設の統合により調理業務の合理化及び経費の縮減が図れる。						
	H27年度取り組み目標	4調理場のあり方の検討					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	4調理場の再編統合	4施設	検討	方針決定	建設	⇒	再編統合	

9	推進項目	保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行	担当課	健康福祉部 子育て支援課				
				教育部 教育総務課 教育部 学校教育課				
	推進内容	観音寺市子ども・子育て支援事業計画に基づき本市の実情にあった子育て支援策を展開するとともに、国の子ども・子育て支援策に沿った認定こども園への移行を検討する。また、幼稚園・保育所が「観音寺子どもすくすくプラン」の基本理念を共通理解し保育・教育にあたる。						
	期待できる効果	就学前教育の充実が期待できる。						
	H27年度取り組み目標	保育所・幼稚園の連携強化	進捗状況					
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	認定こども園移行の検討	調査・検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

10	推進項目	公共施設等総合管理計画の策定	担当課	政策部 企画課				
	推進内容	公共施設の統廃合や修繕、更新のほか施設の長寿命化対策などを計画的に進めるため、道路や橋りょう、管渠なども含めた本市の公共施設全体の管理運営の指針となる観音寺市公共施設等総合管理計画を策定し、計画的に進行管理を行う。						
	期待できる効果	公共施設の現況の把握ができる。また、将来の方向性を示すことで市全体の公共施設の適正化が実施できる。						
	H27年度取り組み目標	観音寺市公共施設等総合管理計画の策定	進捗状況					
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	計画策定	調査	策定					
	計画進行管理			管理	⇒	⇒	⇒	

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(1) 財政の健全化
計画内容	持続可能な行財政基盤の確立を図るため中長期的な財政計画を策定し、全ての会計及び第3セクターも含めた財政の健全化を確保する。また、将来的な財政負担の状況に留意するため各種財政指標の値に留意する。		

11	推進項目	中期財政計画の策定、管理					担当課	総務部 総務課
	推進内容	中期的な財政計画を策定し公表する。						
	期待できる効果	行政情報の透明化が図られるとともに、市民の市政に対する理解が深まる。また、計画的な財政運営が確保できる。						
	H27年度取り組み目標	中期財政計画策定検討					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	中期財政計画の策定	検討	検討	策定準備	策定			

12	推進項目	健全化判断比率等財政指標の管理					担当課	総務部 総務課
	推進内容	健全化判断比率等に基づく財政指標の適正な管理を行う。						
	期待できる効果	将来の負担を常に意識した財政運営を確保するとともに計画に基づいた財政指標の管理により財政の健全化が期待できる。						
	H27年度取り組み目標	財政指標の管理					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	実質公債費比率	11.2	10.9	11.2	11.7	12.5	13.2	
将来負担比率	84.8	124.4	139.9	141.8	147.3	155.4		

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(2) 事業の選択と集中
計画内容	これまで行ってきた事務事業の見直しを継続するとともに、各種手続きの効率化や簡略化、インターネットの利用などによるサービスの向上を図る。また、証明書の発行や収納業務において、民間企業の窓口や事務端末の利用を推進し、利便性の向上を図る。		

13	推進項目	公用車の集中管理						担当課	総務部 総務課
	推進内容	各課で所管、管理をしている公用車について、新庁舎移転時から一部の特殊車両等を除き総務課管理にすることにより、公用車の利用率を高め、台数の削減を図る。							
	期待できる効果	台数削減による維持管理経費の削減できる。また、公用車を共有することで市全体での円滑な利用が図れる。							
	H27年度取り組み目標	公用車集中管理の導入						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	公用車管理の台数	129	129	128	127	126	125	124	

14	推進項目	市税等のコンビニ収納制度等の拡大						担当課	総務部 税務課
	推進内容	おもに市税を対象として、銀行等に加えて全国のコンビニエンスストアで納付可能とするほか、クレジット決済やペイジー口座振替サービスの導入などを検討し利便性の向上を図る。							
	期待できる効果	市役所や銀行に来られない方も24時間納税を行うことが可能となり、利便性が向上する。							
	H27年度取り組み目標	コンビニ収納制度の拡大の検討、調査						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	コンビニ収納制度の拡大	方針決定	検討、調査	導入準備	導入				
クレジット決済等導入の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施		

15	推進項目	固定資産(家屋)評価業務の効率化						担当課	総務部 税務課
	推進内容	適正な評価の実施及び評価の効率化と評価内容の電子化を図るため、家屋評価システムを導入する。							
	期待できる効果	固定資産の評価にかかる時間が短縮でき業務効率が向上する。また、電子化により紙資料の削減につながる。							
	H27年度取り組み目標	家屋評価システムの導入						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	家屋評価システムの導入	方針決定	準備	導入					

16	推進項目	内部情報システムの再構築					担当課	政策部 企画課
	推進内容	内部情報システムについて、次期更新時にあわせて本市の規模や機構に最適な仕組みを調査、検討し、内部情報システムの再構築を図る。また、安全な情報管理体制の構築もあわせて取り組み、クラウド化などの検討を行う。						
	期待できる効果	市の内部情報の安全な情報管理が図れる。						
	H27年度取り組み目標	内部情報システム最適化の調査、検討					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	内部情報システムの再構築	検討	準備	再構築				

17	推進項目	各種証明書の自動交付制度の導入					担当課	政策部 企画課 総務部 税務課 市民部 市民課
	推進内容	住民票や印鑑登録証明書、税関係証明書を全国のコンビニエンスストアで発行・取得できる仕組みを取り入れる。						
	期待できる効果	開庁時間外でも各種証明書の取得が可能となり、利便性の向上が図れる。						
	H27年度取り組み目標	各種証明書の自動交付制度導入の検討、調査					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	各種証明書の自動交付制度の導入	方針決定	検討、調査	導入準備	導入			

18	推進項目	学齢簿システムの導入					担当課	教育部 学校教育課
	推進内容	紙媒体で調製している学齢簿を電子媒体での管理に変更しシステム化を図り、住基情報と連携することで正確性、迅速性及び業務効率の向上を図るとともに、データの保存性を高める。						
	期待できる効果	学齢簿の検索にかかる時間が短縮し、業務効率が向上する。また、システム化により紙資料の削減が図れる。						
	H27年度取り組み目標	システム化の準備					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	学齢簿システムの導入	方針決定	準備	導入				

19	推進項目	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定				担当課	経済部 農林水産課	
	推進内容	分収林の管理について、有識者を含めた検討委員会を設置することなどにより、契約終了後の管理計画を策定する。						
	期待できる効果	今後の管理方針を明確にすることにより、適正な管理が実施できる。						
	H27年度取り組み目標	検討委員会の設置					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	分収林の管理計画の策定	資料整理	検討委員会設置	準備	策定			

20	推進項目	公園施設管理方法の見直し				担当課	建設部 都市整備課	
	推進内容	市営公園の一元的な管理により、利用状況に応じて公園の再配置を検討し、公園の適正配置を実施する。						
	期待できる効果	一元管理により、公園全体の状況把握がより正確になり、適正な配置が実施できる。						
	H27年度取り組み目標	維持管理方法の見直し					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	公園の適正配置	調査	調査	検討	⇒	実施	⇒	

21	推進項目	公共下水道事業の法適用化				担当課	上下水道部 下水道課	
	推進内容	平成26年度に策定した地方公営企業会計移行基本計画を基に、公共下水道事業に地方公営企業法を適用する。						
	期待できる効果	下水道資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。						
	H27年度取り組み目標	固定資産調査・評価の実施					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	固定資産調査・評価	調査	実施	⇒	⇒			
企業会計システムの導入	方針決定	調査	移行準備	⇒	法適用			

22	推進項目	農業集落排水事業の法適用化				担当課	上下水道部 下水道課		
	推進内容	農業集落排水事業に地方公営企業法を適用する。							
	期待できる効果	農業集落排水資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。							
	H27年度取り組み目標	固定資産調査・評価の実施					進捗状況		
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	固定資産調査・評価	調査	実施	⇒	⇒				
	企業会計システムの導入	方針決定	調査	移行準備	⇒	法適用			

23	推進項目	伊吹航路事業の法適用化				担当課	市民部 伊吹支所		
	推進内容	伊吹航路事業に地方公営企業法を適用する。							
	期待できる効果	伊吹航路資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。							
	H27年度取り組み目標	固定資産調査					進捗状況		
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	固定資産調査・評価	検討	調査	実施	⇒				
	企業会計システムの導入	検討	方針決定	調査	移行準備	⇒	法適用		

24	推進項目	水道料金等のクレジットカード収納の導入				担当課	上下水道部 監理課		
	推進内容	水道料金等(下水道使用料を含む)の収納方法について、現在実施している口座振替、コンビニエンスストア収納、金融機関・水道局等窓口収納に加えて、クレジットカードによる収納を導入することにより、市民サービスの向上及び収納率の向上等を図る。							
	期待できる効果	市民の利便性が向上するとともに、クレジットカード会社から確実に支払われるため収納率の向上及び滞納整理業務の軽減につながる。							
	H27年度取り組み目標	クレジットカード収納の導入の検討					進捗状況		
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	クレジットカード収納の導入	未実施	検討	方針決定	導入				



25	推進項目	各種会議等でのペーパーレス化の推進					担当課	政策部 企画課	
	推進内容	各種会議等で配布している紙ベースの会議資料を減らし、印刷費の削減、作業効率の向上等を図るためタブレット端末の導入などを検討する。							
	期待できる効果	会議資料の印刷代、印刷に係る業務時間の短縮及び紙資料の削減が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	ペーパーレス化の検討・調査						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	会議でのペーパーレス化の推進	調査	検討	一部導入	拡大	⇒	⇒		

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(3) 自主財源の確保
計画内容	健全で安定した財政運営を確保するために、市政運営上、最も重要な収入である市税等の収納率の向上対策に取り組む。 未利用の市有施設や市有地などについて、有効な利用用途がない場合には、積極的に貸付や売却の検討を行い方針の決定を行う。		

26	推進項目	市税等の収納率向上					担当課	総務部 税務課	
	推進内容	滞納者の実態把握と分析、滞納者対策の強化、香川県滞納整理推進機構等との連携強化を推進し、収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	市税等の収納率向上						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	市税の収納率の向上	計画	現年度	/	98.49	98.55	98.61	98.67	98.73
過年度			/	21.71	21.81	21.91	22.01	22.11	22.21
実績		現年度	98.43	/	/	/	/	/	/
		過年度	21.61	/	/	/	/	/	/

27	国民健康保険税の収納率の向上	計画	現年度	/	93.17	93.27	93.37	93.47	93.57	93.67
			過年度	/	17.01	17.31	17.61	17.91	18.21	18.51
		実績	現年度	93.07	/	/	/	/	/	/
			過年度	16.71	/	/	/	/	/	/

28	介護保険料の収納率の向上	計画	現年度	/	98.90	98.92	98.94	98.96	98.98	99.00
			過年度	/	17.10	17.40	17.70	18.00	18.30	18.60
		実績	現年度	98.88	/	/	/	/	/	/
			過年度	16.80	/	/	/	/	/	/



29	推進項目	上水道料金の収納率の向上					担当課	上下水道部 監理課	
	推進内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、必要に応じて給水停止措置をとるなど収納率の向上に努める。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	上水道料金の収納率向上						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	上水道料金の 収納率の向上	計画	現年度	/	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00
過年度			/	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00	
実績		現年度	98.42	/	/	/	/	/	
		過年度	74.27	/	/	/	/	/	

30	推進項目	下水道使用料の収納率の向上					担当課	上下水道部 下水道課	
	推進内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、同時に徴収している水道料金と一体的な対策を講じることで収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	下水道使用料の収納率向上						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	下水道使用料 の収納率の向 上	計画	現年度	/	98.80	98.90	99.00	99.10	99.20
過年度			/	29.00	30.00	31.00	32.00	33.00	
実績		現年度	98.76	/	/	/	/	/	
		過年度	28.80	/	/	/	/	/	

31	推進項目	保育料の収納率の向上						担当課	健康福祉部 子育て支援課
	推進内容	滞納者に対しては、継続的な訪問による納付指導を行うとともに、分納などの納付相談を実施するなどして収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	保育料の収納率向上						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	保育料の収納率の向上	計画	現年度	/	99.30	99.35	99.40	99.45	99.50
過年度			/	17.10	17.20	17.30	17.40	17.50	
実績		現年度	99.11	/	/	/	/	/	
		過年度	17.07	/	/	/	/	/	

32	推進項目	住宅使用料の収納率の向上						担当課	建設部 都市整備課
	推進内容	滞納者に対しては、継続的な訪問による納付指導を行うとともに、分納などの納付相談を実施するなどして収納率の向上を図る。また悪質滞納者に対しては実態把握、分析を行い、退去指導を行う。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	住宅使用料の収納率向上						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	住宅使用料の収納率の向上	計画	現年度	/	93.40	93.50	93.60	93.70	93.80
過年度			/	2.75	2.77	2.79	2.81	2.83	2.85
実績		現年度	93.33	/	/	/	/	/	
		過年度	2.73	/	/	/	/	/	

33	推進項目	未利用土地の売却						担当課	総務部 総務課
	推進内容	売却の方針とした未利用土地について、積極的に売却を実施する。							
	期待できる効果	積極的な売却により、管理コストの削減及び売却による歳入の増加が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	未利用土地の売却						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	未利用土地の売却		2箇所	1箇所	/	/	/	/	

34	推進項目	未利用施設の利活用、処分					担当課	政策部 企画課
	推進内容	統廃合等により未利用とした施設について、転用や貸付等利活用の検討を行い、見込みのない場合には、解体、売却等処分の検討を行う。						
	期待できる効果	施設の活用策を柔軟に考えることで多様なニーズに応えられる。また、売却による管理コストの削減及び収入の増加が期待できる。						
	H27年度取り組み目標	未利用施設の利活用、処分					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	旧ファミリープール		方針決定	解体				
	旧し尿処理施設	方針決定	解体					
旧東小学校校舎	方針決定	解体						

35	推進項目	競輪場施設解体資金の確保					担当課	総務部 総務課
	推進内容	競輪事業を廃止したことにより、有効利用施設以外の施設を解体するため、有効利用施設を賃貸することによって得た収入を平成24年度以降の6年間、1億円ずつ積み立てることにより、市税の投入なしに解体を実施する。						
	期待できる効果	競輪場解体資金が確保できる。						
	H27年度取り組み目標	施設管理等基金の積立					進捗状況	
	H27年度取り組み実績							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	基金積立	実施	⇒	⇒	⇒			

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(1)市民参画の推進
計画内容	市民参画を推進するため、市民活動やボランティア団体の育成、支援を実施する。また、その活動拠点整備支援や情報提供を実施する。		

36	推進項目	市民団体等の育成、支援						担当課	市民部 地域支援課
	推進内容	NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進するため、活動拠点の整備を図るとともに、総合的な情報提供や各種団体と行政との連携づくりを強化しながら、活動への環境整備を図っていく。 自治会連合会等との連携を図るなかで、加入率の低下を防ぐとともに地域コミュニティの活性化を推進していく。							
	期待できる効果	地域の活動を充実させることで、市民が主体となったまちづくりが促進され、また地域と行政との連携強化が図られる。							
	H27年度取り組み目標	市民団体等の活動拠点の整備と連携強化						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	自治会の加入率	68%	68%	70%	73%	73%	73%	73%	
	NPO法人数	16	17	18	20	20	21	21	
	市民活動の拠点整備	-	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所	3か所	

37	推進項目	公民館の運営方法の見直し						担当課	教育部 文化振興課
	推進内容	社会教育施設としての各地区公民館は、社会教育活動の拠点の他、地域コミュニティ活動の重要な場でもあることから、コミュニティセンター化の検討など、現在の運営方法の見直しを図る。							
	期待できる効果	住民自治の推進及び地域の多様な要望に応えられる公民館が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	管理運営方法の見直し						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	管理運営方法の見直し	調査	調査	調査	検討	⇒	⇒	見直し	

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(2) 広聴広報活動の充実
計画内容	市広報紙やホームページの充実を図るとともに、SNSなどの新しい媒体での情報提供を推進する。また、市政情報を直接市民に提供する出前講座の充実を図る。		

38	推進項目	情報発信等メディアの多様化						担当課	政策部 秘書課
	推進内容	分かりやすい情報提供に努め、現在の広報紙やホームページによる情報発信の量と質を拡充するとともに、「facebook」や「twitter」を利用した情報発信の充実を図るなど、新しい情報発信手段の追加や変更などの検討を行う。							
	期待できる効果	メディアの多様化により双方向の情報交換が可能となるほか様々な世代へ市政情報が行き渡り、行政への関心の高まりが期待できる。							
	H27年度取り組み目標	情報発信等メディアの調査、検討						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	SNSによる情報発信の充実	実施	調査	⇒	拡大	⇒	⇒		
	出前講座の実施	実施	拡大	⇒	⇒	⇒	⇒		

※ SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、個人間のコミュニケーションの促進や社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス

39	推進項目	行政情報の共有化、透明化						担当課	政策部 企画課
	推進内容	開かれた市政を目指すため、各種附属機関等委員の一般公募や有識者の登用、会議運営の統一化を推進する。また、市民生活や事業所運営に影響のある条例制定時や計画策定時にはパブリック・コメントを実施する。							
	期待できる効果	各種審議会等で異なっている運用方法を統一することにより、事務手続きが簡素化され業務効率の向上が期待できる。また、パブリック・コメントを積極的に実施することにより市民の意見を反映した施策等の立案が実現できる。							
	H27年度取り組み目標	会議運営の統一化、パブリック・コメントの実施						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	会議運営の統一化	調査	調査	方針決定	実施				
パブリック・コメントの実施	実施	拡大	⇒	⇒	⇒	⇒			

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進
計画内容	民間の優れた技術や経営手法を有効に活用するため、民間に委託することが適当な業務について民間委託や指定管理者制度を導入する。 施設の複合化や機能集約化、市有地への複合施設の建設など大規模で専門的な知識や技術が必要な事業においては、民間の優れたノウハウ及び資金を活用して事業を展開するPFI手法などを取り入れる検討を行う。		

40	推進項目	ごみ収集業務の委託拡大						担当課	市民部 生活環境課
	推進内容	現在、一部の地域でごみ収集業務の民間委託を導入しているが、現業職員の減少に伴い民間委託の地域を拡大する。							
	期待できる効果	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。							
	H27年度取り組み目標	委託拡大の検討						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	委託地域の拡大	観音寺地区	検討	計画立案	計画立案	一部委託	⇒	⇒	
	豊浜地区	一部委託	全部委託						

41	推進項目	水道浄水場管理業務の委託導入						担当課	上下水道部 工務課
	推進内容	浄水場等運転管理業務の事業者委託の導入を検討する。							
	期待できる効果	維持管理業務の縮減及び人員の削減が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	茂木浄水場業務の一部委託の検討						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	浄水場管理業務の民間委託導入	検討	⇒	方針決定	導入準備	⇒	⇒	実施	

42	推進項目	学校等給食調理業務の委託拡大						担当課	健康福祉部 子育て支援課 教育部 学校給食課
	推進内容	現在は観音寺学校給食センター及び観音寺保育所・幼稚園の給食調理業務に民間委託を導入しているが、他の調理場について民間委託導入の検討を行う。							
	期待できる効果	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。							
	H27年度取り組み目標	民間委託導入の検討						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	学校等給食調理業務の民間委託拡大	直営	検討	⇒	方針決定	導入準備	実施		

43	推進項目	観光宣伝、イベント等業務の委託導入					担当課	経済部 商工観光課	
	推進内容	観光関係業務のうち観音寺市観光協会が実施することが適当である業務を調査し、観光協会へ業務を委託する検討を行うこととし、観光協会との調整を進め、体制の整備を支援する。							
	期待できる効果	観光イベントの運営を委託することにより、各種イベント等の企画立案に充てる業務時間を増やすことができ、観光宣伝の強化につながる。							
	H27年度取り組み目標	観光業務の調査						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	観光協会への業務委託導入	未実施	調査	⇒	⇒	⇒	研究検討	方針決定	

44	推進項目	指定管理者制度の導入					担当課	各施設担当課	
	推進内容	指定管理者による管理運営が適当な施設を調査し、単独又は複数の施設の管理運営を一括しての指定管理者制度を導入することで、施設の有効利用及び市民サービスの向上を図る。							
	期待できる効果	管理業務時間短縮による業務効率の向上及び民間経営能力の活用による市民サービスの向上が期待できる。							
	H27年度取り組み目標	指定管理者制度の導入						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	新市民会館【文化振興課】	公募準備	公募・選定	業務委託	指定管理	⇒	⇒	⇒	
観光等施設【商工観光課】	調査	調査	⇒	⇒	研究検討	⇒	方針決定		

45	推進項目	PFI制度等導入の推進					担当課	政策部 企画課	
	推進内容	PFI制度等を導入することが適当な事業案件の調査を行う。							
	期待できる効果	民間の優れた知識、経験を活用することで、市民サービスの向上につながる。							
	H27年度取り組み目標	PFI制度等導入案件の調査						進捗状況	
	H27年度取り組み実績								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	PFI制度等導入の推進	調査	調査	⇒	⇒	⇒	⇒		